

## 平成 19 年度決算について

平成 20 年 4 月 30 日  
東京電力株式会社

平成 19 年度の売上高は、前年度比 3.7% 増の 5 兆 4,793 億円（単独では同 4.2% 増、5 兆 2,243 億円）、経常損益は前年度比 92.5% 減の 331 億円（単独では 220 億円の損失）となりました。また、当期純損益は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失を 2,692 億円（単独では 2,671 億円）計上したことなどから、1,501 億円の損失（単独では 1,776 億円の損失）となりました。

販売電力量は、夏季の猛暑や冬季の気温が前年度に比べ低く推移した影響により冷暖房需要が増加したことなどから電灯が高めの伸びとなったことに加え、産業用の大口電力が増加したことなどから、前年度比 3.4% 増の 2,974 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は同 4.7% 増の 976 億 kWh、電力は同 1.2% 増の 128 億 kWh、特定規模需要は同 2.9% 増の 1,870 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の増加などにより、電気料収入は前年度比 4.5% 増の 4 兆 9,147 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比 3.7% 増の 5 兆 4,793 億円（単独では同 4.2% 増、5 兆 2,243 億円）、経常収益は、同 3.7% 増の 5 兆 5,491 億円（単独では同 4.1% 増、5 兆 2,658 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、企業年金制度の見直しによる人件費の減少などがあったものの、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止などにより、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、経常費用は前年度比 12.4% 増の 5 兆 5,160 億円（単独では同 12.8% 増、5 兆 2,878 億円）となりました。

以 上

## 決算概要

### 連結決算

(単位：億円)

	19年度 A	18年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	54,793	52,830	1,963	103.7
経常収益	55,491	53,500	1,991	103.7
経常費用	55,160	49,087	6,072	112.4
経常損益	331	4,412	4,081	7.5
特別利益	186	607	420	30.7
特別損失	2,692	-	2,692	-
当期純損益	1,501	2,981	4,482	-
ROA (総資産利益率)	1.0	4.1	3.1	-
ROE (自己資本利益率)	5.3	10.3	15.6	-

(注1) ROA：営業利益 / 平均総資産 ROE：当期純損益 / 平均自己資本

(注2) 19年度：連結子会社数 148社 持分法適用関連会社数 66社  
18年度：連結子会社数 145社 持分法適用関連会社数 62社

### 単独決算

(単位：億円)

	19年度 A	18年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	52,243	50,150	2,093	104.2
経常収益	52,658	50,579	2,078	104.1
経常費用	52,878	46,858	6,019	112.8
経常損益	220	3,720	3,941	-
特別利益	186	607	420	30.7
特別損失	2,671	-	2,671	-
当期純損益	1,776	2,621	4,397	-
ROA (総資産利益率)	0.7	3.8	3.1	-
ROE (自己資本利益率)	6.9	9.8	16.7	-

(注) ROA：営業利益 / 平均総資産 ROE：当期純損益 / 平均自己資本

### 販売電力量

(単位：億kWh)

	19年度 A	18年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	976	932	44	104.7
電力	128	126	2	101.2
特定規模需要	1,870	1,818	52	102.9
(再掲)大口電力	( 890 )	( 866 )	( 25 )	( 102.8 )
合計	2,974	2,876	98	103.4

### 配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(%) (連結)
	中間	期末			
20年3月期	65.00	35.00	30.00	87,773	-
19年3月期	70.00	30.00	40.00	94,537	31.7

収支比較表（単独）

項 目		19 年 度 (A) ( 億 円 )	18 年 度 (B) ( 億 円 )	比 較		構 成 比 ( % )	
				(A) - (B) ( 億 円 )	(A) / (B) ( % )	(A)	(B)
経 常 収 益	( 売 上 高 )	( 52,243 )	( 50,150 )	( 2,093 )	( 104.2 )	( 99.2 )	( 99.2 )
	電 灯 料	20,962	19,834	1,127	105.7	39.8	39.2
	電 力 料	28,184	27,211	973	103.6	53.5	53.8
	小 計	49,147	47,046	2,101	104.5	93.3	93.0
	そ の 他	3,510	3,533	22	99.4	6.7	7.0
	計	52,658	50,579	2,078	104.1	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	3,377	4,589	1,212	73.6	6.4	9.8
	燃 料 費	17,551	10,627	6,924	165.2	33.2	22.7
	修 繕 費	4,321	4,590	269	94.1	8.2	9.8
	減 価 償 却 費	7,262	7,045	216	103.1	13.7	15.0
	購 入 電 力 料	7,731	6,506	1,225	118.8	14.6	13.9
	支 払 利 息	1,430	1,480	49	96.7	2.7	3.1
	租 税 公 課	3,302	3,370	68	98.0	6.3	7.2
	原子力バックエンド費用	1,645	1,955	309	84.2	3.1	4.2
	そ の 他	6,254	6,692	438	93.4	11.8	14.3
	計	52,878	46,858	6,019	112.8	100.0	100.0
経 常 損 益		220	3,720	3,941	-		
渴 水 準 備 金		50	59	109	-		
特 別 利 益		186	607	420	30.7		
特 別 損 失		2,671	-	2,671	-		
税 引 前 当 期 純 損 益		2,655	4,268	6,924	-		
法 人 税 等		879	1,646	2,526	-		
当 期 純 損 益		1,776	2,621	4,397	-		

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

## 次期の見通し

平成 20 年度の販売電力量については、平成 19 年度の猛暑の反動による冷房需要の減が見込まれることに加えて、特定規模電気事業者との競争激化が予想されることから、前年度に比べて 0.5% 減の 2,960 億 kWh を見込んでおり、第 2 四半期累計期間<sup>( )</sup>においては、前年同期に比べてマイナス 0.9% 減の 1,466 億 kWh となる見込みです。

売上高については、電気事業において、販売電力量が減少するものの燃料費調整制度により電気料収入の増加が見込まれることなどから、連結で 5 兆 8,500 億円程度、単独で 5 兆 6,100 億円程度、第 2 四半期累計期間においては、連結で 2 兆 8,350 億円程度、単独で 2 兆 7,250 億円程度となる見込みです。

一方、経常損益、当期純損益については、昨年 7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止している中、現時点では、運転計画をお示し出来る状況になく、費用を予想することが困難であることから、通期の業績予想を未定としております。

なお、第 2 四半期累計期間における経常損益は、損失として、連結で 600 億円程度、単独で 850 億円程度、当期純損益は、損失として、連結で 400 億円程度、単独で 550 億円程度を予想しております。

( ) 金融商品取引法において四半期決算が法定化され、従来の「中間期」が「第 2 四半期累計期間」となったもの

### < 通期の見通し >

	連 結	単 独
売 上 高	5兆8,500億円程度	5兆6,100億円程度
経 常 損 益	未 定	未 定
当期純損益	未 定	未 定

### < 第 2 四半期累計期間の見通し >

	連 結	単 独
売 上 高	2兆8,350億円程度	2兆7,250億円程度
経 常 損 益	600 億円程度	850 億円程度
当期純損益	400 億円程度	550 億円程度

< 参考 1 >

収支諸元表（単独）

	20年度 (見通し)	第2四半期累計期間 (見通し)	19年度
販売電力量 (対前年度増減)	2,960億kWh (0.5%減)	1,466億kWh (0.9%減)	2,974億kWh (3.4%増)
原油価格(全日本CIF)	95ドル/バレル程度	100ドル/バレル程度	78.69ドル/バレル
為替レート(インターバンク)	105円/ドル程度	105円/ドル程度	114.44円/ドル
原子力設備利用率	- ( )	44%程度	44.9%
出水率	100%程度	100%程度	94.4%

(影響額)

	20年度 (見通し)	19年度
< 燃料費 >		
・ 為替レート 1円/ドル	- ( )	約 140億円
・ CIF価格 1ドル/バレル	- ( )	約 160億円
・ 原子力設備利用率 1%	- ( )	約 120億円
< 支払利息 >		
・ 金利 1% (長・短)	- ( )	約 120億円

( ) 昨年7月16日に発生した新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止している中、現時点では、運転計画をお示し出来る状況にないため、未定としているもの。

< 参考 2 >

新潟県中越沖地震による収支影響（単独）

（単位：億円）

	19年度実績	20年度 第2四半期累計期間予想
<b>影響額計</b>	<b>6,150</b>	<b>3,070</b>
<b>燃料費等<sup>(1)</sup></b>	<b>4,200</b>	<b>3,000</b>
燃料費・購入電力料の増	4,400	3,100
〔火力燃料費・購入電力料の増	〔4,600	〔3,200
核燃料費の減	200	100
バックエンド費用の減	200	100
<b>復旧費用等</b>	<b>1,950</b>	<b>70</b>
災害特別損失等	1,925	
〔点検および関連補修費用等	〔1,390	
土木・建物関係設備の復旧費用等	265	
地質調査・評価の費用等	185	
その他	85	
その他（休止火力立上げ費用等）	25 <sup>(2)</sup>	70 <sup>(3)</sup>
<b>設備利用率（％）</b>	<b>44.9</b>	<b>44程度</b>

- ( 1 ) 燃料費等への影響額は、柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴い、火力発電等により代替が必要となる電力量およびその平均的な燃料単価をもとに算定しております。
- ( 2 ) 横須賀火力発電所2号ガスタービン、五井火力発電所4号機など
- ( 3 ) 横須賀火力発電所7, 8号機など

## 平成 19 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、従来より設備の形成・運用から業務運営にいたる、あらゆる分野で徹底した経営効率化を推進しています。また、平成 16 年 10 月に発表した経営ビジョン 2010 の業務効率改善目標「設備安全・品質確保を大前提に、2003 年度比で 20%以上改善」の達成に向け、一層の効率化に取り組んでいるところです。

平成 19 年度につきましては、柏崎刈羽原子力発電所の停止による厳しい収支状況を乗り切るため、以下の通り徹底した費用削減に取り組みました。

### 1 . 設備投資額の削減

効率化努力を織り込み、6,088 億円(単年度)の設備投資額を計画していましたが、設備の仕様見直し・設計工法の効率化によるコストダウンの推進や、工事工程の見直しなどにより、計画に対し 400 億円下回る 5,688 億円の実績となりました。これは、ピーク時(平成 5 年度 : 1.68 兆円)の約 1/3 の水準になります。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、5,803 億円となりました。

電源設備分については、1,586 億円の計画に対し 1,316 億円、流通設備分については、3,472 億円の計画に対し 3,265 億円の実績となりました。

### 2 . 修繕費・諸経費の削減

19 年度は、設備診断に基づく修理範囲の見直しにより修繕費を削減したことに加え、研究費・委託費などの諸経費を削減したことから、年度当初の見通しと比べて 1,000 億円程度の費用削減を実現しました。

## 最近の収支状況について

当社はこれまで、こうした経営効率化の成果をもとに、平成7年の第一次電気事業制度改革以降、6回の本格的な料金引下げを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や株主のみなさまへの安定した配当等を行いうる利益水準の確保に努めてまいりました。

しかしながら、平成19年度は、前述のとおり徹底した費用削減に努めたものの、柏崎刈羽原子力発電所の停止により、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、経常損益は220億円の損失となりました。

(億円)

	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
(売上高)	(52,243)	(50,150)	(49,410)	(48,232)	(47,345)
経常収益	52,658	50,579	49,787	48,517	47,604
経常費用	52,878	46,858	45,815	44,672	44,559
経常利益	220	3,720	3,972	3,845	3,044
当期純利益	1,776	2,621	2,608	2,448	1,518
販売電力量(億kWh)	(3.4) 2,974	(0.4) 2,876	(0.7) 2,887	(3.9) 2,867	(2.1) 2,760
ROA 総資産利益率(%)	0.7	3.8	4.1	4.0	3.5
有利子負債残高	74,799	71,831	76,298	79,089	85,852
自己資本比率(%)	18.2	21.5	19.6	17.8	16.2

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の( )内は、対前年度増加率(%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業損益を含む)/平均総資産

4. 17年度以前の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載

こうした状況を踏まえ、まずは東京電力グループの総力をあげて徹底した費用削減に努め、当面は現行の電気料金を維持してまいりたいと考えています。